政策コメンテーター報告(第2回、意見照会期間:2015年2月27日~3月12日) 川本裕子:早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

質問事項		選択式 回答	記述式回答
1	経済動向 2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなってい る	消費者マインドは変化率でいえば昨年後半悪化し続けていた傾向が昨年末を境に底を打ったように見える。予定されていた消費増税の延期が決定されたことが大きいのではないか。(企業収益は高水準にあるが昨年末時点では業況判断の改善は遅れている。)一方、経済活動の水準としてみるとGDP始め14年4月の増税前のレベルにようやく戻りつつあるのが現状と言える。 今後については、回復傾向が続くと予想するが、そのスピードがどうなるかということに注意しつつ、加速が必要な場合に適切な政策手段は何かということが重要である。
2-1	アケイ では、 アケイ	_	マクロ経済的に消費拡大を持続させるためには、実質総雇用者所得が伸びることが必要である。賃金の上昇はその一つのルートであり、雇用の拡大も同様に重要である。また、賃金の上昇は労働市場で企業の労働需要が拡大することにより初めて持続可能となる。政府による勧奨はあくまでその補完的な役割に過ぎない。いずれにせよ、以上が実現されるためには、企業の生産拡大意欲が強まることが最も重要である。そのためには、政府は、①企業の新規参入を促進する規制改革等の強化、②企業の経営判断を鋭く早くするためのコーポレートガバナンスの改革の環境整備、③ベンチャーの振興などの施策を実施し、さらに④現在のマクロ経済スタンスに関する市場の信頼を損なわないよう、政府・日銀が一体となって経済政策を推進していることを常に明示していく必要がある。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。		非正規労働者への波及はもちろん重要である。ただし、その前提として日本の現行制度の下で手厚い雇用保障を受け、雇用主企業との交渉力も相対的に強い正規労働者の存在がある。変化の度合いが高まった経済環境の中で、正規労働者を雇用することが難しいために、企業が非正規労働者の割合を増やしてきている実態がある。従って、正規労働者に対する強すぎる保護を、限定正社員制度や解雇の金銭賠償のルール化などにより緩和しつつ、正規・非正規の同一労働・同一賃金ルールを導入すべきである。中小企業への波及については、「中小企業」という概括的な枠組みでの政策は望ましくも可能でもないのではないか。中小企業への波及については、「中小企業」という概括的な枠組みでの政策は望ましくも可能でもないのではないか。中小企業だからというだけで支援策を講じると、好循環の円滑な波及は却って阻害される懸念もある。生産性の高い中小企業が迅速に拡大を図る環境を作ることが重要である。